サステナビリティレポート
【R６年度】

SDGs
ESG

AgRegional E.S.G

目 次

サステナビリティへの取組みに関する方針 01

SDGs重要取組みテーマ（マテリアリティ） 02

取組み実績報告 03

01 農業、地域社会/経済

地域経済活性化への貢献 03
農業所得の向上支援 03
相談・コンサル機能の発揮 04
JA（バンク）サポーターの拡大 05
新型コロナウイルス感染症に対する取組み 05
デジタル技術を活用した金融サービスの提供 05
協同組合間・他業種との連携強化 06
地域貢献活動 06

02 環境保全

投融資における環境への配慮 08
環境保全活動 09

03 少子・高齢化社会

子ども向け金融経済教育文化の振興 10
高齢者の安心・安全を支える 11

04 経営基盤（ガバナンス）

ガバナンス体制の強化 13
SDGsへの対応 13
サステナブル経営の実現 14
情報開示の充実 14
SDGsに係る役職員の意識醸成 14
多様な人材が活躍できる職場づくり 15
人づくり 15
コンプライアンス態勢の更なる強化 16

SDGs（Sustainable Development Goals）とは 17

サステナビリティへの取組みに関する方針

北海道信用農業協同組合連合会は、「SDGs宣言」のもと、事業活動を通じて持続可能な地域社会の実現に向けた課題解決に取組んでいます。

SDGs宣言

■「JAと一体となって金融サービスを提供することにより、農業及びその関連産業の振興、地域社会の活性化に貢献する」という経営理念のもと、事業活動を通じて国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、農業とくらしの発展による持続可能な地域社会の実現を目指します。

SDGs宣言 http://www.jabank-hokkaido.or.jp/shinren/sustainability/

SDGs重要取組みテーマ(マテリアリティ) http://www.jabank-hokkaido.or.jp/shinren/sustainability/

サステナビリティに関する方針

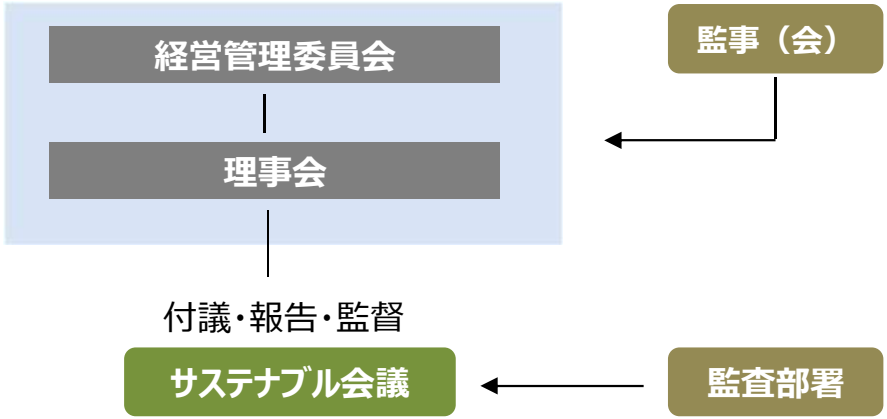
サステナビリティ基本方針 http://www.jabank-hokkaido.or.jp/pdf/2022_sdgs.pdf

ESG投融資方針 http://www.jabank-hokkaido.or.jp/pdf/2022_esg.pdf

サステナビリティ推進体制

■ 持続可能な環境・地域社会の実現と当会の社会的評価、存在価値の向上を目的に、事業活動および社会貢献活動の両面からサステナビリティ向上に資する事項を協議する「サステナブル会議」を設置し、ガバナンス体制を強化しています。

■ また、サステナブル会議での協議事項を理事会・経営管理委員会に付議・報告する体制を構築しています。



SDGs重要取組みテーマ（マテリアリティ）

■「経営理念」と「行動憲章」に基づく事業活動を通じて、本会を支えている全てのステークホルダー（利害関係者）と地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、本会の社会的評価と地域における存在価値向上に取組みます。

■ 農業・地域を取り巻く社会課題に4つのアプローチで取組みを展開し、持続可能な開発目標の達成に貢献します。

４つのアプローチ　【AgRegional（アグリージョナル）　E・S・G（イー・エス・ジー）】

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

① 農業・地域経済/社会

農業の持続的成長を支える

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する

- 資金供給を通じた地域内の資金循環による地域活性化
- 農業所得の向上支援
- デジタル技術を活用した金融サービスの提供
- 協同組合間、他業種との連携強化

② 環境保全

自然環境の維持・保全に貢献する

- 投融資における環境への配慮
- 環境負荷の軽減
- 環境保全活動

③ 少子・高齢化社会

次世代への対応

高齢者の安心・安全な生活を支える

- こども向けの食農、環境、金融・経済等の教育文化の振興
- 資産形成・継承の相談・支援
- 金融犯罪防止への取組み

④ ガバナンス（経営基盤）

コーポレートガバナンス

リスク管理・内部監査

コンプライアンス

ダイバーシティ推進

- 内外の環境変化に即した経営管理の高度化
- 農業・金融の視点に立ち、質の高い課題解決能力等を有する人材の育成
- 多様な人材が活躍できる職場づくり

【AgRegional　E・S・G】

社会課題解決に向けて本会が取組む4つのアプローチの総称

①農業（Agri）と地域（Regional）を組み合わせた造語
②環境（Environment）
③社会（Social）
④ガバナンス（Governance）
の頭文字をとった略

01 農業、地域経済/社会

農業の持続的成長を支える

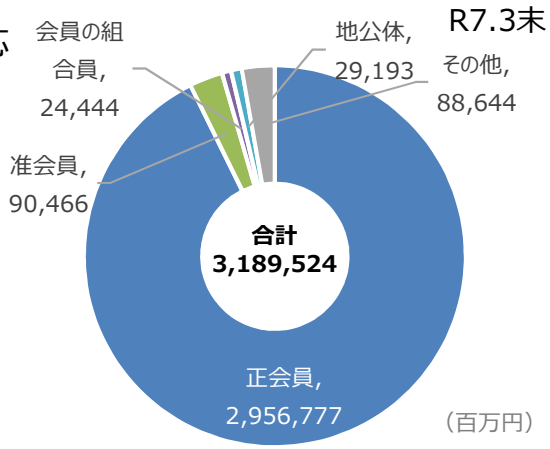
地域経済とコミュニティの活性化に貢献する

地域経済活性化への貢献

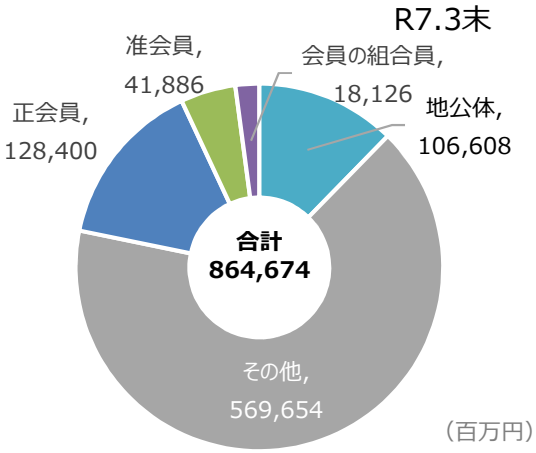
地域からの資金調達・資金供給の状況

■ 地域からの資金調達を主体に、地域で必要な資金需要に的確に対応し、地域内の資金循環に努めました。

【貯金残高】（NCD含む）



【貸出金残高】



農業所得の向上支援

担い手の経営安定に資する貸出対応力強化の取組み

■ 農業者の所得増大やコスト低減に繋がる投資等への十全な資金対応を実現するため、多様な農業資金を用意し、農業者のニーズに適応した資金提案を実施しているほか、利子補給事業による借入負担軽減や農業融資に強い専門人材の育成を通じた事業実施体制の強化に取組みました。

取組み実績報告

商談会への参加

■ 販路拡大機会の提供を通じて道内農畜産物の付加価値向上を後押しするため、平成30年度より、北洋銀行が主催する「インフォメーションバザールin Tokyo」に、特別協力として参加しています。

相談・コンサル機能の発揮

北農5連JA営農サポート事業

■ JAグループ北海道で構成する「北農5連JA営農サポート協議会」において、喫緊の課題である労働力確保に向けた事業や多様化・高度化する農業者の経営課題やニーズに対応するコンサル機能の一層の充実に取組みました。

①農業経営支援事業

②農業人材確保支援事業

③パートナー企業連携等支援事業

JAグループ北海道農業経営フォーラムの開催

■ 農業経営フォーラムは、農業経営支援の一環として、平成23年度よりJAバンク北海道が主催し、JAグループ北海道が一体となって開催しているものです。

■ 令和6年度は、「未来へ“共創”～持続可能な農業経営を目指して～」というテーマのもと、第1部では「資材高騰や気候変動への対策に関する共創の重要性」についての講演、第2部では「組織と人材育成」についてトークセッションを実施致しました。

取組み実績報告

JA（バンク）サポーターの拡大

JAバンク北海道スペシャルナイター

■ JAバンク北海道では、地域活性化やJAバンクの認知度向上を目的として、プロ野球の北海道日本ハムファイターズスポンサーイベントとして、対オリックス・バファローズ戦の「JAバンク北海道スペシャルナイター」を開催しました。

■ 今年度は、来場者1万名に、北海道日本ハムファイターズとJAバンクキャラクター「よりぞう」がコラボレーションした「クリアファイル」を配布しました。また、ＪＡバンク北海道公式ＬＩＮＥアカウント「よりぞうクラブ北海道」のお友だち登録者への牛乳贈答券のプレゼント企画などを実施しました。

■ その他、当日は会場コンコースで、JA特産品の販売コーナーを設け、PRを行いました。

新型コロナウイルス感染症に対する取組み

■ JAバンク北海道では、新型コロナウイルス感染症および生産資材価格高騰の影響を受けた農業者に対して、国の経済対策を最大限活用すべく、低利な制度資金（農林漁業セーフティネット資金）と系統資金（農業経営緊急支援資金）の両輪で農業者の資金繰りを支援しました。

■ また、昨今の国際的な物価高騰を背景とした農業生産資材等の価格上昇や高温災害による収量減少等が農業経営を圧迫している中、農業者の資金繰り及び次年度の作付け等に支障が出ない様、金融支援に取組みました。

■ 影響を受けた農業者に対する農林漁業セーフティネット資金及び農業経営緊急支援資金の令和6年度の取扱いは、634件、5,400百万円となりました。

デジタル技術を活用した金融サービスの提供

JAバンク北海道では、インターネットバンキングやJAバンクアプリに加えて、JAバンク口座からメルペイ、PayPay、ファミペイ、J-CoinPayに即時チャージ（振替）できるサービスや、JAバンクアプリから通帳レス口座への切り替え、税金等を簡単にお支払いできるサービスなど、デジタル技術を活用したサービスを提供しています。
また、インターネットバンキングがアプリで利用できる「JAバンクアプリプラス」を令和6年8月にリリースしました。

協同組合間・他業種との連携強化

協同組合ネット北海道の取組み

- 協同組合ネット北海道は単一の協同組合では解決できない課題について、複数の協同組合の連携で解決し、持続可能な北海道経済と地域住民の生活向上に寄与することを目指しているものです。
- 当会も構成団体の一員として取組みに参画しており、令和６年度は、こども食堂北海道ネットワークを通じてこども食堂活動の援助を行いました。
- また、国連において2025年が「国際協同組合年」と定められたことを踏まえ、協同組合が果たす役割について消費者への情報発信を目的に北海道の食材を使用したカレーパンを開発し、販売個数のギネス世界記録に挑戦し、記録達成しました。

バイオガスプラント普及に向けた連携協定

- JAバンク北海道では、酪農・畜産業における家畜ふん尿処理に伴い発生するエネルギーの有効活用を目的に、2020年8月にバイオマスリサーチ株式会社・農林中央金庫・当会の3者で「バイオガスプラント普及にかかる連携協定」を締結し、バイオガスプラントの普及支援に取組んでいます。

地域貢献活動

地域の活力創造・コミュニティ維持に向けた取組み

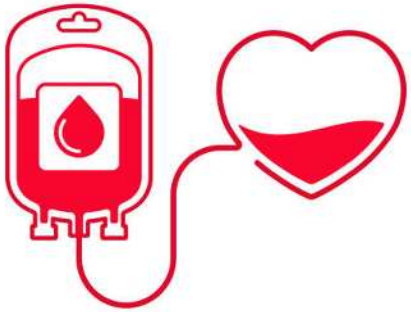
- JAバンク北海道では、「地域共生社会」の実現に向け、JAがより地域での役割を発揮していくために、地域の課題に対し創意工夫をもって取組む「ふるさと共創事業」により、地域活性化に取組んでいます。

取組み実績報告

清掃活動

■ 地域美化の観点から、北海道の環境市民団体「NPO法人　北海道市民環境ネットワーク」が事業運営する「ラブアース・クリーンアップin北海道」の活動に参加し、各事務所周辺の清掃活動に取組みました。

献血への協力



■ 地域医療に貢献する観点から、各事務所で日本赤十字社の出張献血（献血バス）に協力しており、令和6年度は、延べ25人が献血に協力しました。

■ 当会は医療に必要な血液が安定的に確保されるよう、献血に積極的に協力する企業・団体が参加している日本赤十字社「献血サポーター」の一員です。

エコキャップ・リングプル、使用済み切手収集、ベルマーク運動

■ ペットボトルのキャップや空き缶等のリングプルを収集し、障害者の自立支援や小児の難病支援に役立てていくために、収集物を全国社会福祉援護協会に寄贈しています。令和6年度は、約42千個のキャップ、約15千個のリングプルを寄贈しました。

■ 使用済みの切手を収集し、ユニセフ募金として日本ユニセフ協会に寄贈しています。ユニセフ募金は、世界中の子供たちの命と未来を守るユニセフの活動を支えています。令和6年度は、約15千枚の使用済み切手を寄贈しました。

■ 教育環境の整備を行うベルマーク運動に賛同し、収集したベルマークをベルマーク教育財団に寄贈しています。

02 環境保全

自然環境の維持・保全に貢献する

投融資における環境への配慮

ESG投融資方針・ESG投融資目標・実績

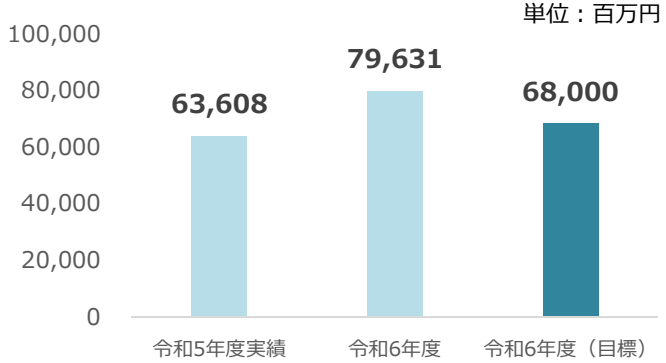
■ サステナビリティ基本方針に基づき、当会投融資における環境等への配慮に関する方針や気候変動への影響が大きい事業・セクターに対する投融資方針を定めた『ESG投融資方針』を設定するとともに、環境・気候変動対応にかかる指標として、令和4～6年度を対象期間にESG投融資目標300億円を設定しました。

■ その後、サステナブル経営の実践を加速させるため、令和6年度に目標額を引上げ、680億円としました。

■ 令和6年度の実績は796億円となり、目標に対する進捗率は117.1%となりました。

進捗率
117.1%

単位：百万円



※令和6年度よりESG投融資目標額を680億円に見直しています。

再生可能エネルギー資金需要への対応

■ JAバンク北海道として、多様な関係者との連携のもと、農林漁業の健全な発展と調和がとれた再生可能エネルギーの利活用に取組み、地域内での資源活用・循環による持続可能な社会実現に貢献することを目的に、令和4年度に再生可能エネルギー事業向けの資金メニューを創設し、金融面から環境負荷軽減に取組みました。

新規実行額（令和6年度）：330百万円

地域畜産農家のふん尿処理問題の効率化を目的としたバイオガス施設の案件に対し資金対応しています。

環境保全活動

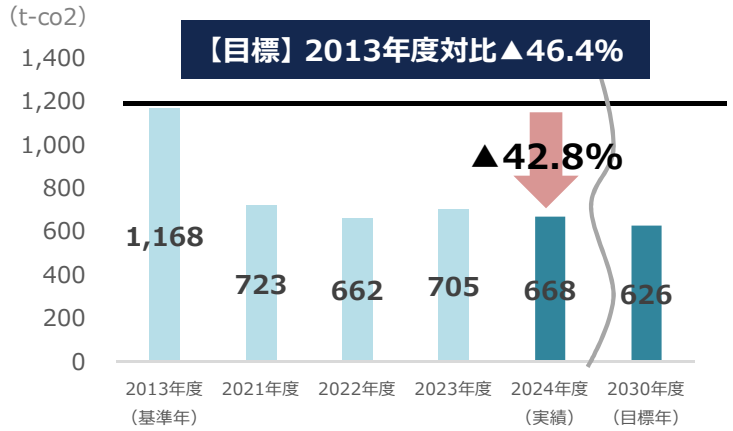
CO2排出量削減に向けた取組み

■ 当会では、3ヵ年ごとに「環境保全行動計画」を策定し、CO2排出量の削減と紙使用量の削減による森林資源の保護に取組むとともに、「札幌市生活環境の確保に関する条例」も踏まえ、CO2排出量（Scope1および2）削減に努めています。

■ 環境・気候変動対応にかかる指標として、2030年度（令和12年度）のCO2排出量を2013年度（平成25年度）対比▲46.4%とする目標を設定しました。

■ 2024年度（令和6年度）のCO2排出量は668トンであり、2013年度（平成25年度）対比▲42.8%となりました。2030年度（令和12年度）には▲46.4%を目指します。

【CO2排出量・目標】



当会業務におけるDX化の推進

■ 令和4年度において、当会業務におけるDX化を推し進め、業務の大部分を電子化・電子保存するペーパーレス化の取組みを令和5年度より実施しております。

軽装化の通年実施

■ SDGs達成に貢献する取組みとして、より環境に配慮した省エネ・節電の取組みを進めるとともに、社会環境の変化を踏まえ、より働きやすい職場環境を目指す観点から、令和5年4月より、軽装化（ノーネクタイ、ノー上着）を通年実施しております。

北海道グリーン・ビズ認定の取得

■ 令和5年度に北海道グリーン・ビズ認定（ランク2）を取得しました。

※北海道グリーン・ビズ認定制度とは
環境に配慮した取組みを自主的に行っている事業所等を北海道が認定する制度。

03 少子・高齢化社会

次世代への対応

高齢者の安心・安全な生活を支える

子ども向け金融経済教育文化の振興

小学校へ補助教材本を贈呈

■ JAバンク北海道では、社会貢献活動として、JAが行う食農・環境・金融経済の教育活動をサポートする「北海道JAバンク食農教育応援事業」を平成20年から展開しており、小学校の授業等で活用いただける補助教材「農業とわたしたちのくらし」を作成し、全道の小学校・特別支援学校に贈呈しています。

■ 令和6年度は全道992校、約4.3万冊を、最寄りのJAを通じて贈呈しています。

【小学校高学年版】

【特別支援学校版】

金融リテラシー向上の取組み

■ 協同組合の役割、金融取引に関する意識・知識等の金融リテラシー向上を目的に、協同組合金融機関と連携して、道内の大学生向けに金融講座を開催しました。

■ 令和6年度は、「北海道農業の特徴・課題およびJA北海道信連の取組みについて」をテーマに講義・連携授業を開催し、29名の学生に参加いただきました。

■ 札幌市内及び近郊に住む小学3・4年生を対象とした、疑似的な就労・消費生活等の市民体験ができる札幌市主催イベントへ参加し、「お金に係る知識やＪＡバンクについての座学」や「銀行の仕事を体験してもらう」 等の体験をしていただきました。

取組み実績報告

食農教育応援事業の取組み

■ JAバンク北海道では、道内在住の親子による「収穫体験」と「料理教室」をセットにした体験型バスツアーを食農教育応援事業の一環として実施しました。令和6年度は10コースを企画し、延べ300名の親子に参加いただきました。

■ また、「わくわく農業家庭菜園」を実施し、道内9校の小学校・特別支援学校に、約400個の「レタスの栽培キット」を提供し、栽培体験していただきました。

【しいたけ収穫の様子】

【栽培体験の様子】

高齢者の安心・安全を支える

金融犯罪防止への取組み

■ JAバンク北海道では、北海道警察と連携し、ラジオを通じた特殊詐欺被害の撲滅に向けた啓発活動を実施しました。

■ STVラジオ番組での情報提供のほか、STVラジオ公式YouTubeチャンネルと協力し、特殊詐欺の手口と対策を勉強する動画を作成・配信し、道民の皆さまが特殊詐欺の被害に遭われないよう呼びかけています。

■ また、年金をJAで受け取られている皆様にお渡ししているようかんのパッケージに、北海道警察と連携した「注意喚起の標語」を印刷し、詐欺被害の未然防止に取組んでいます。

年金相談会の開催支援

■ JAバンク北海道では、年金をお受取りになる方への受給手続きの支援など、年金に関する相談や疑問をお持ちの方に対応できる年金相談窓口の充実に取組んでおります。

■ 各JAでは、年金をJAで受け取られている皆様を中心に「年金友の会」をつくり、会員間の親睦を深める活動を行っており、当会は、各JAを通じて活動を支援し、健康で楽しく暮らせる明るい地域社会づくりに協力しています。

04 ガバナンス（経営基盤）

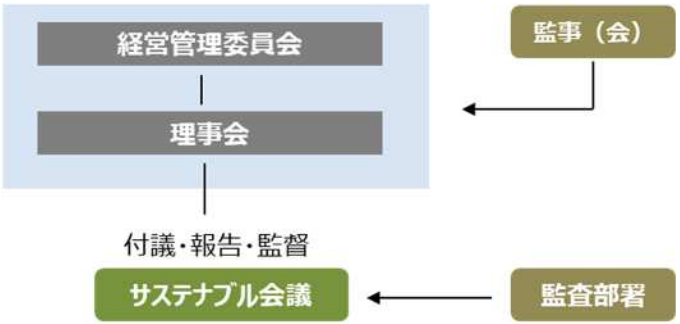
コーポレートガバナンス　リスク管理・内部監査　コンプライアンス　ダイバーシティ推進

ガバナンス体制の強化

サステナブル会議の設置

■ 持続可能な環境・地域社会の実現と当会の社会的評価、存在価値の向上を目的に、事業活動および社会貢献活動の両面からサステナビリティ向上に資する事項を協議する「サステナブル会議」を設置し、当会のガバナンス体制強化を図っています。

【サステナビリティ推進体制図】



SDGsへの対応

SDGs宣言、SDGs重要取組みテーマ（マテリアリティ）の制定

■ 国連が提唱する「SDGs（持続可能な開発目標）」の趣旨に賛同し、地域の皆様とともに持続可能な社会を実現するために「JA北海道信連SDGs宣言」を制定・公表しています。

■ 併せて、SDGs宣言のうち、優先的に取組むテーマを4つのアプローチで選定した取組み方針として「SDGs重要取組みテーマ（マテリアリティ）」を制定・公表しています。

ＪＡ北海道信連ＳＤＧｓ宣言

当会は、『ＪＡと一体となって金融サービスを提供することにより、農業及びその関連産業の振興、地域社会の活性化に貢献する』という経営理念のもと、事業活動を通じて国際連合が提唱するＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、農業とくらしの発展による持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

■ ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは
2015年9月開催の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた社会・経済・環境等の様々な問題の解決に向けた国際社会共通の目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成される。

取組み実績報告

サステナブル経営の実現

サステナビリティ基本方針の制定

■ SDGsと当会の「経営理念」「行動憲章」に基づく事業活動の一体性を高め、農業・地域社会と当会経営の持続性を確保していくための重要方針として「サステナビリティ基本方針」を制定しています。

情報開示の充実

TCFD開示

■ 気候変動への対応は、当会の使命である「北海道農業の発展に貢献」の考えのもと、気候変動に関連する機会とリスクの観点に着目し、事業活動を通じて緩和と適応に貢献する取組みを展開。

■ その一環として、気候変動が当会の事業に与える影響、リスクに対して適切に対応し、TCFDの提言を踏まえた取組みと情報開示の充実（ホームページ上での開示）に取組んでいます。

※TCFDとは
2015年に金融安定理事会（FSB）が金融システムの安定化を図るために設置した支援組織。全ての企業に対し、気候変動関連リスク・機会の評価と財務への影響について開示することを提言しているもの。

【当会ホームページ（抜粋）】

SDGsに係る役職員の意識醸成

役職員研修会の開催

■ ＳDGs取組みの定着に向け、「ＳDGsに係る基礎知識」や「先進事例」等を題材に研修会を実施し、基礎知識の習得及び職員の意識醸成に取組みました。

取組み実績報告

多様な人材が活躍できる職場づくり

■ 高年齢者の就労促進に向けた取組みとして、定年再雇用者の処遇見直し等に取組んでいます。
■ 障がい者雇用への取組みとして、正規雇用を前提とした採用活動等に取組んでいます。
■ 令和6年度は、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」を取得しました。

※健康経営優良法人とは
日本健康会議によって「優良な健康経営を実践している企業である」と認定された法人のこと

【健康経営優良法人2025ロゴマーク】

2025 健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

JA北海道信連
健　康　宣　言

JA北海道信連は職員一人ひとりが心身ともに健康で働くことができる環境を目標とし、以下の項目に取組みます。
職員が十分に能力を発揮することで、会員JAおよび組合員の負託に応えることを目指します。

- 健康診断受診率100%の維持
- 健康診断結果の活用
- “運動”を通じた健康意識改善
- “食”を通じた健康意識改善
- 喫煙率低下に関する取組み
- 職員の“心の健康”に対する取組み

人づくり

■ JAバンク北海道の長期ビジョン（農業者と地域住民から信頼され選ばれ続けるJAバンク北海道）を実現するうえで最も重要な経営資源の一つは人的資本です。経営環境の変化を見据えた人材・組織基盤の構築、付加価値を創出する人材の確保など、経営戦略・経営課題との整合性を踏まえた継続的な人的資本への投資を通じて、人材教育の強化に取組んでいます。

コンプライアンス態勢の更なる強化

コンプライアンス意識向上への取組み

■「コンプライアンス関連研修実施要領」に基づき、全役職員を対象とした研修等を毎年実施し、個々のコンプライアンス意識の向上や組織としてのより高い倫理観の醸成に努めています。

■ 同要領では外部資格取得についても基準を定め、当会の事業を行う上で遵守すべき法令等に関する教育を継続的に実施しています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

■ 当会では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営上の重要課題と位置付けています。

■ 金融システムの健全な維持・発展に向け、金融庁ガイドラインに準拠したマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策にかかるリスク管理態勢の高度化に取組んでいます。

■ また、詐欺等の犯罪による資金の受取りに預貯金口座を利用するなど、金融サービスを犯罪のために不正利用する行為に対しても、適時適切な対応を講じ、安全・安心な社会の構築に寄与するよう努めています。

反社会的勢力との取引排除

■ 当会では、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係の遮断を徹底しています。

■ 取引の排除にあたっては、フロント（実務担当部門）、ミドル（管理・コンプライアンス部門）、バック（内部監査部門）からなる組織的対応態勢を踏まえた取組みを進めています。

【参　考】SDGs（Sustainable　Development　Goals）とは

世界では環境汚染や格差問題など、全世界で取組まなければならない多くの課題が残されています。

2015年、それら様々な課題に対して、17のゴールと169のターゲットからなる国際開発目標「SDGs（持続可能な開発目標）」が国連において日本を含む世界193ヵ国の合意のもと採択されました。SDGsは2030年までに達成すべき目標とされ、わが国でも2016年、政府に「SDGs推進本部」が設置され、国や自治体、企業やNPO、市民、様々な人々を巻き込んで「SDGs」目標達成のための活動が始まっています。

貧困をなくそう

飢餓をゼロに

すべての人に
健康と福祉を

質の高い教育を
みんなに

ジェンダー平等を
実現しよう

安全な水と
トイレを
世界中に

エネルギーを
みんなにそして
クリーンに

働きがいも
経済成長も

産業と
技術革新の
基盤をつくろう

人や国の不平等を
なくそう

住み続けられる
まちづくりを

つくる責任
つかう責任

気候変動に
具体的な対策を

海の豊かさを
守ろう

陸の豊さも
守ろう

平和と公正を
すべての人に

パートナーシップで
目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS